

平成 24 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△8,583,327 (△7,615,591)
	① 業務執行体制の効率化	△169,739 (△168,522)
	② 契約全般の見直し	△51,661 (△37,727)
	③ 庁費や職員を対象とした事務事業の見直し等	△8,361,927 (△7,409,342)
2 事務事業の見直し		△859,450 (△833,642)
	(1) 必要性・実施主体の検討	△661,663 (△646,270)
	① 開始当初の目的・意義が失われた事務事業	△2,971 (△2,971)
	② 事業の目的が達成された事務事業	△8,604 (△8,604)
	③ 施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△10,000 (△3,398)
	④ 対象者・事業量が減少している事務事業	△4,880 (△4,880)
	⑤ 事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△56,867 (△48,085)
	⑥ 国・県等との重複・類似事務事業	△578,341 (△578,332)
	(2) サービス提供手法等の検討	△77,230 (△77,230)
	① 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△77,230 (△77,230)
	(3) サービスの水準と受益者負担の検討	△120,557 (△110,142)
	① 国・県等の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証	△120,557 (△110,142)
3 公の施設等の見直し		△201,315 (△96,614)
4 外郭団体に関する見直し		△325,373 (△331,945)
	① 外郭団体に対する支出の見直し	△325,373 (△331,945)
5 歳入の確保		△358,875 (△4,769,134)
	① 不用土地の売却	73,683 (△3,481,014)
	② その他の歳入	△432,558 (△1,288,120)
6 公営企業等の経営努力		別紙参照(9頁)
計		△10,328,340 (△13,646,926)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分	見直し額
定員の見直し	△1,192,823 (△1,192,823)
その他人件費の見直し	△118,679 (△118,679)
計	△1,311,502 (△1,311,502)

合 計	△11,639,842 (△14,958,428)
-----	------------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
1 内部管理事務等の見直し		△8,583,327 (△7,615,591)	
	① 業務執行体制の効率化	△169,739 (△168,522)	事務事業の簡素化・効率化を徹底することにより、業務執行体制のスリム化を図る 市政相談と交通事故相談の業務体制の一元化、直営胃がん検診の委託化、公立保育所の運営
	② 契約全般の見直し	△51,661 (△37,727)	随意契約ガイドラインに基づく競争性の確保、材質等の仕様や入札条件の精査、多数の業者からの見積もり合わせ等により、契約価格を引き下げることがを前提に予算額を見直し 契約の仕様の精査
	③ 庁費や職員を対象とした事務事業の見直し等	△8,361,927 (△7,409,342)	事務事業の実施に最低限必要なもの及び法令等により実施が義務付けられているものを除き、削減 庁舎管理経費の精査、経常事務費（需用費、旅費、備品購入費等）の精査等
2 事務事業の見直し		△859,450 (△833,642)	
	(1) 必要性・実施主体の検討	△661,663 (△646,270)	
	① 開始当初の目的・意義が失われた事務事業	△2,971 (△2,971)	
	(子ども青少年) 緑丘青少年センター	△2,971 (△2,971)	②④予定額 1,036千円 旧学校施設の有効活用として行っているグラウンド貸し出し事業を廃止
	② 事業の目的が達成された事務事業	△8,604 (△8,604)	
	(市民経済) NPO活動支援施設の運営	△2,154 (△2,154)	②④予定額 一千円 NPO等の活動基盤の強化を図るための貸室提供について、一定の成果が得られたため廃止
	(市民経済) 地域密着型ビジネス創業支援施設の運営	△3,345 (△3,345)	②④予定額 一千円 起業家や創業間もないベンチャー企業等への貸室提供について、一定の成果が得られたため廃止

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(市民経済) 伏見・長者町ベンチャー タウン形成事業	△1,000 (△1,000)	②④予定額 ー千円 平成23年度より募集停止 (平成22年度中に入居した事業者に対する経過 措置の終了)
		(市民経済) エコファッションの推 進	△1,000 (△1,000)	②④予定額 ー千円 事業の浸透が図られたため、本市負担金を見直 し
		(市民経済) 久屋大通映像フェステ ィバル	△1,105 (△1,105)	②④予定額 ー千円 映像関係団体や学生等による参画が定着するな ど、一定の成果が得られたため、本市負担金を見 直し
		③ 施策実現への効果が薄 くなっている事務事業	△10,000 (△3,398)	
		(市長室) 留学生支援金給付事業	△10,000 (△3,398)	②④予定額 8,000千円 現行事業を廃止し、奨学金の支給による支援の ほか、留学生誘致、国際交流の促進など、総合 的な支援となるなごや留学生フレンドシップ事 業を実施
		④ 対象者・事業量が減少 している事務事業	△4,880 (△4,880)	
		(教育) 地域探検隊事業（活動 促進事業分）	△4,880 (△4,880)	②④予定額 ー千円 応募者の減少により、講座等を廃止
		⑤ 事業継続の必要性が低 くなっている事務事業	△56,867 (△48,085)	
		(健康福祉) 生活衛生センター展示 室ムーシウム	△6,652 (△6,620)	②④予定額 ー千円 生活衛生センターの業務見直しの一環として、 施設内の展示室ムーシウムを廃止
		(子ども青少年) 保育所地域活動事業補 助金	△3,176 (△3,176)	②④予定額 ー千円 民間保育所が行う世代間交流事業や子育て支援 事業について、保育所における通常の活動とし て定着してきたため補助を廃止
		(子ども青少年) 保育環境向上促進事業	△43,886 (△35,136)	②④予定額 112,275千円 保育環境の向上を図る補助について、補助対象 を防災・安全関係に限定するよう見直し

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(子ども青少年) 留守家庭児童健全育成 事業助成	△3,153 (△3,153)	②④予定額 764,253千円 平成22年度に助成制度を国基準並みとしたこと にあわせて実施している緩和措置について2分 の1に縮減 専用室の補修経費を増額し、建替時期を19年経 過に見直し
	⑥	国・県等との重複・類 似事務事業	△578,341 (△578,332)	
		(子ども青少年) 子育て支援手当	△578,341 (△578,332)	②④予定額 137,300千円 国の子どものための手当創設に伴い廃止（廃止 を定めた条例の施行期日を平成24年4月と定め る）
	(2)サービス提供手法等の検 討		△77,230 (△77,230)	
	①	省力化・執行上の工夫 により経費縮減が可能 な事務事業	△77,230 (△77,230)	
		(市民経済) 区役所におけるフロア サービス	△52,733 (△52,733)	②④予定額 54,734千円 窓口業務の取扱件数など各区の実情に応じ、必 要なサービス水準を確保しつつ、実施体制を派 遣から業務委託等に見直し
		(教育) 英語活動・外国語活動 アシスタント	△24,497 (△24,497)	②④予定額 160,490千円 学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度に小学 校5～6年生でのアシスタントの活用時間を年 35時間に拡充したことを踏まえ、1～4年生で の活用を見直し
	(3)サービスの水準と受益者 負担の検討		△120,557 (△110,142)	
	①	国・県等の上乗せ・横 出し事業の目的と効果 の検証	△120,557 (△110,142)	
		(子ども青少年) 民間保育所への給食費 補給金	△99,728 (△99,728)	②④予定額 一千円 民間保育所の給食費の執行状況を踏まえて、国 基準に上乗せしている牛乳・おやつ補給金を廃 止
		(子ども青少年) 一般不妊治療費助成事 業	△20,829 (△10,414)	②④予定額 21,104千円 県の助成制度変更に基づき見直し 助成対象 医療保険適用外治療に限定 助成限度額 50→45千円/年度

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
3 公の施設等の見直し		△201,315 (△96,614)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
	(健康福祉) 特別養護老人ホーム黒石荘	△79,388 (△3,878)	②④予定額 一千円 社会福祉法人へ平成24年4月に移管
	(健康福祉) 知的障害者授産施設 若杉作業所、昭和橋作業所、 鳩岡作業所	△38,925 (一)	②④予定額 一千円 社会福祉法人へ平成24年4月に移管
	(教育) 学校給食センター	△6,885 (△6,883)	②④予定額 51,006千円 調理業務を民間調理場へ委託するため、平成24年3月に廃止
	(教育) 楠学習センター	△7,971 (△6,821)	②④予定額 一千円 施設の老朽化のため、楠コミュニティセンターの整備後、平成24年3月に廃止
	(教育) スポーツセンター等9施設	△68,146 (△79,032)	②④予定額 561,096千円 利用料金制度を平成24年4月に導入
4 外郭団体に関する見直し		△325,373 (△331,945)	
	① 外郭団体に対する支出の見直し	△325,373 (△331,945)	事業内容の精査等によるもの (財)名古屋産業振興公社 △112,208千円(△96,304千円) (公財)名古屋観光コンベンションビューロー △44,265千円(△44,265千円) (財)名古屋市中小企業共済会 △38,970千円(△38,970千円) 他5団体 △51,685千円(△74,161千円) 廃止に伴うもの (財)名古屋市防災管理公社 △78,245千円(△78,245千円)
5 歳入の確保		△358,875 (△4,769,134)	
	① 不用土地の売却	73,683 (△3,481,014)	(財政) 事業用代替地等 一千円(△2,000,000千円) (環境) 熱田環境事業所駐車場 一千円(△33,285千円) (健康福祉) 厚生院看護宿舎 3,509千円(△232,147千円) (子ども青少年) どんぐりひろば等 70,174千円(△359,634千円)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
	① 不用土地の売却 (つづき)		(住宅都市) 事業用代替地 ー千円(△33,196千円) (緑政土木) 事業用代替地等 ー千円(△151,219千円) (教育) 旧若松寮等 ー千円(△671,533千円)
	② その他の歳入	△432,558 (△1,288,120)	
	(各局) 広告収入の確保	ー (△4,531)	ホームページ上のバナー広告等
	(各局) 行政財産の貸付	ー (△70,193)	自動販売機の設置等
	(環境) 電力の売払い	ー (△216,675)	プラスチック製品の可燃ごみへの区分変更により、焼却工場での発電量が増加したことに伴う電力売払代の増
	(健康福祉) 国民健康保険料の収納対策	△426,911 (△426,911)	滞納整理嘱託員の増員など収納体制の強化による収納率の向上 現年度分収納率 93.0→93.5% 滞納繰越分収納率 13.6→15.0%
	(健康福祉) 国民健康保険における不正利得・不当利得返還金の収納対策	△7,647 (△7,647)	電話催告の強化・徹底による収納対策
	(健康福祉) 市外居住者火葬料	ー (△57,285)	大人 50,000→70,000円 小人 25,000→35,000円 死産児 12,000→16,800円
	(健康福祉) 愛宕霊園の墓地使用料	ー (△2,640)	募集区画の拡大 (平成27年度までに90区画)
	(緑政土木) 歩道橋におけるネーミングライツの導入	ー (△2,226)	市内の歩道橋にネーミングライツを導入
	(緑政土木) スポンサー花壇	ー (△1,000)	公園の花壇管理費用の寄附を募り、スポンサーのサインを花壇に設置

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
	(緑政土木) 名古屋の公園スタンプラリー	2,000 (△4,045)	スタンプラリー実施による観覧料収入の増
	(消防) 救急車同乗実習の費用弁償等	— (△1,734)	民間の救急救命士養成学校等の学生を受入
	(消防) 防災管理公社清算残余金等	— (△300,000)	(財)名古屋市防災管理公社の廃止に伴う清算残余金等
	(教育) 科学館観覧料	— (△193,233)	観覧者の増による歳入の確保
6 公営企業等の経営努力		別紙参照	9 頁
計		△10,328,340 (△13,646,926)	

人件費関係分

定員の見直し	△1,192,823 (△1,192,823)	総定員の純減 △201人 △1,694,430千円 定員の見直し △233人 △1,964,190千円 権限移譲に伴う増員 32人 269,760千円 派遣の見直し △8人 △64,000千円 嘱託化・委託化等 565,607千円
その他人件費の見直し	△118,679 (△118,679)	管理職の給料 △105,579千円 (局長・部長級△2%、課長級△1%) 特別職の給与 △13,100千円 (副市長 給料△20%、期末手当△10%等)
計	△1,311,502 (△1,311,502)	

合 計	△11,639,842 (△14,958,428)	
-----	------------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
病院局		—	
	緑市民病院の指定管理者制度導入	—	指定管理者制度を平成24年4月に導入
	守山市民病院の民間譲渡に向けた準備	—	平成25年度以降に予定している民間譲渡に向けた準備
	守山市民病院の病棟休止	—	1病棟を休止し、稼動病棟を縮減することによる業務効率の向上
上下水道局		△144,528	
	営業所の集約化	△96,024	営業所の所管業務を見直し、名東・昭和営業所の業務をそれぞれ千種・瑞穂営業所に集約
	管路管理体制の見直し	△48,504	配水管と下水管の効率的な管理と業務の集約化の推進
交通局		△1,281,320	
	給与制度等の見直し	△1,099,187	給与カットの継続 (採用時から企業職給料表(三)を適用している現業職員を除く)
	市バス管理委託の拡大	△78,985	野並営業所の委託
	バス車両保守業務委託の拡大	△14,184	車検業務を委託する車両数の増等
	地下鉄車両保守業務委託の拡大	△20,462	モーター等整備業務の委託
	交通局サービスセンター(定期券うりば)の見直し	△68,502	地下鉄全駅での定期券の発売による取扱件数の減少に伴う見直し 9→3カ所